

平成13年度当初予算 基本事務事業目的評価表

基本事務事業名 中山間地域の活性化事業 (501)
評価年月日 平成12年12月5日
担当部課名 農林水産商工部農山漁村振興課
記入課名・課長名・電話番号 農山漁村振興課長 吉田鎮夫 2605

1 総合計画の政策体系上の位置づけ

政策 : まちづくりの推進 (- 4)

施策 : 快適で豊かな農山漁村づくり (3)

総合計画の目標項目 : 交流拠点施設等整備市町村数

関連 : 広域グリーンツーリズム取組数、公益的機能等保全活動モデル取組数

波及効果 副次的効果を及ぼすと考えられる施策 :

男女共同参画社会の実現(113)、学校教育の充実(122)、市民活動の推進(125)、人と地域を支える文化の振興(131)、文化的遺産の継承と活用(132)、治山・治水・海岸保全対策の推進(212)、高齢者や障害者が活動できる環境づくり(221)、保健・福祉サービスの充実(232)、地域とともに進める福祉社会づくり(242)、多様な自然環境の保全・創出(311)、良好な自然環境の活用(313)、森林・農地・海洋のもつ公益的機能の増進(314)、水環境の整備(323)、環境を守り育てる活動への参加と協働(332)、地域特性を生かした産業振興(412)、集客交流産業(ビジターズ・インダストリー)の振興(423)、道路網の整備(532)、公共交通網の整備(533)、流域圏づくりの推進(552)、みえ歴史街道構想の推進(553)、過疎地域・半島・離島地域などの振興(554)

2 基本事務事業を巡る環境変化(過去、現状、将来)

- ・中山間地域は地理的、社会的条件に恵まれておらず、さらに過疎化・高齢化の進展や生産基盤、住環境等の整備の遅れなど大変厳しい状況にある。
- ・このようななか、新たな活性化対策として地域の特性や資源を活用した多様な交流の促進や環境保全対策等の実施が活発化している。
- ・しかしながら、中山間地域を取り巻く状況は一層厳しくなることが予想され、地域の個性に応じたきめ細かな対策の展開が必要となる。
- ・将来的には、地域外住民も巻き込んだ地域住民活動の活発化、多様なライフスタイルに応じた地域産業の展開、行政界を越えた広域的な取り組みなどが増加し、多自然居住型ライフエリアとして重要な役割を担う。

3 基本事務事業の目的と成果

3-(1) 対象と意図(何をどういう状態にしたいのか)

市町村等が地域の創意工夫によって行う都市住民との多様な交流、個性的な農林水産業の振興、快適で豊かな潤いあるまちづくり、元気な人材の育成などに支援を行い、住民が誇りを持って生き生きと生活(定住)できる中山間地域を構築する。

3-(2) 成果指標名・成果指標式(総合計画の目標項目には*を付す)

指標名 : 中山間地域創意工夫度

$$= \frac{\text{山村振興事業導入市町村数}}{\text{中山間地域市町村数(関係5法指定市町村50)}} \times \frac{\text{独創性に富んだ事業を行った市町村数}}{\text{山村振興事業導入市町村数}}$$

(事業の独創性の確認は関係者のチェック方式)

変更した場合の成果指標名・成果指標式

3-(3) 設定した成果指標に関する説明(指標動向に影響する要因、指標の有用性、設定の理由など)

中山間地域の住民が自分たちの住むまちを誇りに思えるようにするためには、基本的には他の地域と区分(差別化)できることが重要。地域資源(人材を含む)を有効に活用しながらより個性的な取り組みを行っている(行いつつある)市町村の割合を指標とした。

3-(4) 結果 (施策における2010年度の目標)

第1次実施計画

○ 交流拠点施設整備市町村数	目標	25 (現状 23)
広域グリーンツーリズム取組数	目標	3 (現状 1)
公益的機能等保全活動モデル取組数	目標	14 (現状 9)
(〃 は関連目標)		

4 基本事務事業の評価

4-(1) 前年度 (H11年度)における基本事務事業の結果評価

前年度に行った内容と成果

農山漁村振興課

- ・市町村のビジョンをもとに中山間地域における農林水産業の振興、住環境の整備、就業機会の拡大など幅広い分野を対象とした総合的な施策を行ってきた。
- ・この結果、地域内外の多様な交流を中心に各地域の個性を生かした独創的な取り組みが展開されている。
- ・また、高齢者対策として農山村における生活支援ボランティア育成・支援事業を実施。本県ではJAが積極的に推進している。
- ・(継続的な取り組みのなかで)前年度までの特徴的な主な取り組み
宮川村(奥伊勢フォレストピアを核とした都市との交流)、紀勢町(笠木の滝周辺や陶芸体験施設の整備)、紀和町(全国棚田サミットの開催)、農産物加工:大内山村(飲むヨーグルト)、阿山町(餅)、大台町(餅、うどん等)、藤原町(漬物)など、青空市(広域連携):JA 伊勢、伊賀管内など、地域住民活動:メダカの学校(関町)、きららの里(四日市市)、うきさと むら(松阪市)など

漁政課・内水面漁場管理委員会

- ・内水面漁業の資源の維持・管理に向けた事業を展開。近年、アウトドアレジャー活動が盛んになるなか、内水面資源は重要な地域資源として認識しており、成果も確実にあがっている。

金融・経営課

- ・中山間地域の産業振興への支援策として資金の利子補給を実施。

前年度に残った課題

農山漁村振興課

- ・近年、行政主導型から住民主導型の動きが顕著になってきているが、今後もこれら地域活動の活性化、掘り起こし、ネットワーク化が必要。
- ・施設整備(整備後の運営を含め)におけるユーザー志向、企業的な観点からの計画、実施が不十分(特に施設の運営については課題を残しているところが多い。)
- ・広域的な観点による事業調整(地域のイメージづくり、類似施設等の位置づけ等)、事業展開(情報発信、ネットワークづくり等)が弱い
- ・内発型の地域活性化(産業、住民活動)を円滑化するための異業種、異分野が接触する場が不足。
- ・農山漁村での体験など教育的効果への期待が高まっている中、農山漁村側の受け入れ体制の整備の遅れ。

漁政課・内水面漁場管理委員会

- ・アウトドアレジャーの定着により、地域資源の減少枯渇が懸念されている。
- ・利用者のマナーの低下を防ぐための地域資源の重要性の啓発、指導の強化が必要。

金融・経営課

- ・近年の金利の低下や既存の各種資金の活用などにより利用率は低い。

4-(2)本年度(12年度)における基本事務事業の見込み評価 本年度行っている内容と本年度終了時に見込まれる成果

農山漁村振興課

- ・前年度に引き続き、総合的な施策の展開を促進。
- ・地域においても、前年度に引き続き都市住民との交流など多様な交流促進を中心に様々な整備、取り組みが展開されている。
- ・事業実施指導やソフト事業のなかで、施設の運営
- ・新たに整備されている、取り組まれている内容
紀勢町（錦地区交流施設の整備）、関町（道の駅 整備にあわせた地域活動の推進）、御浜町（食材供給施設の整備）、二見町（直売施設の整備）など

漁政課・内水面漁場管理委員会

- ・利用者のニーズや次世代へ引き継ぐ貴重な資源として、内水面資源の保全・管理を円滑に進めるため前年度に引き続き実施している。

金融・経営課

- ・昨年度と同様に実施。依然として利用率が低い。

本年度残ると思われる課題

- ・前年度と同じ
- ・今年度からグリーン・ツーリズム（基本事務事業としては別）や漁村の婦人・高齢者活動に関する事業が無くなっている。基本的には既存の事業を活用した施策の展開を行うが、集客交流産業を推進するなか、三重県型グリーン・ツーリズムの展開も要望されており、新たなプログラム（予算は別として）の展開が必要。総合的な推進を図る上で新産業創造課や関係部課との連携の強化が課題。

5 基本事務事業の改革方向

農山漁村振興課

- ・基本的には今までの取り組みを進めていく。
- ・各関係部課との連携や事業調整を強化するとともに、地域の個性化、差別化を促進させるための指導の強化、マトリックス的な交流の促進及びネットワークの構築に向けた対策を強化していく。

漁政課・内水面漁場管理委員会

- ・従来の取り組みを積極的に進め、重要な地域資源である内水面漁場の持続的な保全・管理を促進。

金融・経営課

- ・中山間地域の産業振興を支援するため、制度資金の積極的な活用を図るためのシステムづくりを進める。

6 成果指標値及びコスト等の推移

	成果指標値		総合計画	予算額等(千円)	必要概算
	目標	実績	目標数値	所要時間(時間)	コスト(千円)
前々年度 (H10年度)	0.24	0.20	21	4,106,384 73,751	4,414,644
前年度 (H11年度)	0.26	0.24	22	3,536,093 77,174	3,856,365
本年度 (H12年度)	0.3		23	1,634,739 63,691	1,899,057
本年度補正後 (H12年度)	0.3		23	+(or ▲) +806,959 +(or ▲) +1,150	+(or ▲) +811,731
翌年度 (H13年度)	0.3		25	1,707,615 75,406	2,023,566
計画目標年次 (H22年度)	0.5				

7 翌年度(H13年度)の基本事務事業における事務事業戦略プランシート(PPM: Project Portfolio Matrix)

〈必要概算コスト： ☆5億円以上 ◎～1億円 ◇～5千万 △～1千万 ・1千万未満 *休止・廃止〉

基本事務事業の成果向上への貢献度合

直接的に貢献する

◎山村振興等特別対策事業↑
 △特定農山村総合支援事業費補助金↑
 △三重の中山間・リフレッシュ促進事業↓
 ☆県営中山間地域総合整備事業→
 ◇団体営中山間地域総合整備事業 ↓
 ・中山間地域活性化資金利子補給補助金→
 △農山漁村交流促進事業費補助金↑
 (都市山村交流促進対策事業費補助金(組換))
 *やすらぎの交流空間整備事業費補助金

◎ふるさと水と土ふれあい事業→

・山村振興調査事業→

間接的に貢献する

・特定農山村総合支援事業費県指導推進費→
 ・高齢者活動・生活支援事業↓
 ・農山漁村交流促進事業県推進費(新)
 ・内水面地域振興活動推進費補助金
 △稚あゆ放流事業費補助金→
 ・内水面漁業連絡調査事務費→
 ・全国内水面漁場管理委員会→
 *「山村で休暇を」推進事業費補助金

貢献度合の考慮外
～活動基盤となる
事務事業など

・内水面漁場監理委員報酬→
 ・内水面漁場管理委員会事務費→

即効性(2年以下)

中期的(3年～5年)

長期的(6年以上)

効果発現までの期間

※ 各事務事業名の右に付した矢印は、それぞれの事務事業に対する力の入れ具合である「注力」の変化の方向を表している。

8 基本事務事業を構成する事務事業の詳細
 新規事務事業には、事務事業名に(新)を付す

事務事業名 (担当課)	成果指標名	事務事業の概要	13年度 予算額 (千円)	予算額 前年度比 (±千円)	13年度 所要時間 (時間)	所要時間 前年度比 (±時間)
高齢者活動・生活支援 事業(農山漁村振興課)	ボランティア組織育成 数	中山間地域の高齢化対策として農村地域の生活をサポートするボランティア組織の育成、活動支援を行い住みやすい地域社会の構築を図る。	400	-1,800	200	-500
山村振興調査事業 (農山漁村振興課)	計画樹立数	第5期山村振興計画樹立地域の基礎調査及び計画策定等を行う。	575	-126	800	0
山村振興等特別対策事 業(農山漁村振興課)	中山間地域の活性化度	新山振計画等に掲げる目標に即し、農林漁業の振興、交流促進、生活環境整備、就業機会の拡大等を行う。	362,913	40,332	6,000	0
特定農山村総合支援事 業費補助金 (農山漁村振興課)	事業実施率	特定農山村法に基づく農林業等活性化基盤整備計画(中山間地域活性化計画)の実現を促すために必要なソフト活動への支援を行う。	36,000	16,000	3,000	1,000
特定農山村総合支援事 業費県指導推進費 (農山漁村振興課)	マイスター活動指数	中山間地域活性化の課題解決のため、各分野の専門家(地域興しマイスター)を派遣するとともに、資質向上のための各種セミナーを開催する。	3,020	0	1,500	0
三重の中山間・リフレ ッシュ促進事業 (農山漁村振興課)	異業種ネットワーク組 織数	中山間地域の多様な交流を促進するため、様々な分野を含む異業種ネットワ-ク組織を育成し、組織の合意に基づいた人材育成、情報発信、条件整備等を行う。	10,000	-17,000	1,500	0
県営中山間地域総合整 備事業(農山漁村振興 課)	中山間地域の活発度	中山間地域が有する多面的な機能を生かした農業の確立と農村地域の活性化を図るため、総合的な農業生産基盤、生活環境基盤の整備を県において実施する。	960,500	211,500	53,000	13,000
団体営中山間地域総合 整備事業(農山漁村振 興課)	中山間地域の活発度	中山間地域が有する多面的な機能を生かした農業の確立と農村地域の活性化を図るため、市町村農村活性化総合整備計画に基づき行われる農業生産、生活環境基盤の整備に助成する。	79,580	-42,100	1,500	-1,000
ふるさと水と土ふれあ い事業 (農山漁村振興課)	モデル的取組度	中山間地域が有する多面的な機能を生かした農業の確立と農村地域の活性化を図るため、農地、農業施設の公益的機能を維持増進を図るとともに、地域での維持活動を促す。	193,230	-138,820	4,000	-1,000
農山漁村交流促進事業 費補助金 (農山漁村振興課)	地域の交流活性化度	農山漁村の所得・就業機会の創出と都市住民の農林水産業への理解促進やゆとり確保のため、滞在型余暇活動や学校教育の場として地域資源を生かした都市との交流を促進する。	19,054	5,743	400	0

農山漁村交流促進事業 県推進費（新） （農山漁村振興課）	子どもたちの継続的な 体験活動の場の整備数	子ども達が森林と出会い、森林や地域文化に触れながら様々な体験活動の機会を提供する森林・施設などの受け入れ体制を整備する。	1,000	1,000	400	400
稚あゆ放流事業費補助金（漁政課）	放流補助率	中山間地域の資源確保のため、内水面漁連が行う第5種共同漁業権に基づく稚あゆ放流事業に対し助成し、必要放流量を確保する。	20,500	0	50	0
内水面地域振興活動推進事業費補助金（漁政課）	指導件数	内水面漁連が行う内水面利用者の実態把握や巡回指導、資源の重要性の啓発普及活動への助成を行い、内水面資源の適正な保全・活用を促進する。	367	-90	192	0
内水面漁業連絡調査事務費（漁政課）	達成度	河川環境の保全、公共事業・地域開発等の円滑な推進などを図るため、「漁業権設定河川における地域開発等に関する連絡会議」の運営、パンフレットの作成を行う。	2,455	-272	700	0
中山間地域活性化資金 利子補給補助金 （金融・経営課）	交流拠点施設等整備市 町村数	中山間地域で生産される農林畜水産物の加工・流通施設、中山間地域の農林漁業資源の総合的利用施設及び生活環境施設の整備に対し利子補給を行い、中山間地域活性化に資する。	9,661	-1,083	384	45
内水面漁場管理委員報酬（内水面漁場管理委員会）	対象外事業	内水面漁業の振興を図るため、内水面における水産動植物の採捕及び増殖に関する事項を処理する内水面漁場管理委員会委員の活動に対して報償を支給する。	7,452	0	96	0
全国内水面漁場管理委員会連合会負担金（内水面漁場管理委員会）	情報収集度・資質向上度	内水面漁業の振興を図るため、全国内水面漁場管理委員会連合会に加入し、情報の早期収集、委員等の資質向上に資する。	200	0	24	0
内水面漁場管理委員会事務費（内水面漁場管理委員会）	対象外事業	内水面漁業、水産動植物の採捕及び増殖に関する事項の処理・調整を図るために設置されている内水面漁場管理委員会の適正な運営が行えるよう支援する。	708	-58	1,660	0